

事業群評価調査 (平成29年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁義務教育課
施策名	(4) 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成	課（室）長名	木村 国広
事業群名	① ふるさとを愛し、我が国と郷土長崎に誇りを持つ子どもの育成	事業群関係課(室)	生涯学習課
事業群名	④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動や農山漁村での交流体験の推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)	
①我が国と郷土に誇りを持ち、明るく活力ある地域社会の実現を目指し、我が国と郷土の歴史や伝統文化についての理解を深め、次の世代へ確実に継承しようとする態度を育みます。また、本県の特徴である「しま」の特性を活かした体験活動を通じてふるさと長崎県の再認識を図る取組を推進します。 ④子どもたちの豊かな人間性や社会性を養うため、自然と直接触れ合う体験をはじめ、農林漁業体験、異年齢の子どもや地域の人々との交流など学校内外の体験活動の機会を充実させるとともに社会的課題に対応した体験活動を推進します。						i) 教科や総合的な学習の時間等における郷土を理解する教育の推進(事業群①) ii) 我が国や郷土の伝統・文化に関する学習の充実(事業群①) iii) 「しま」のよさを活かした体験活動や地域の人々との交流など学校内外での体験活動を通じたふるさと長崎県の再認識の促進(事業群①④)	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)	
事業群	①郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合 (小・中学校)	100%維持	90	81.8	90%	①「郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合」は、目標値にはまだ遠いものの、年々増加傾向にある。社会科学や総合的な学習の時間をはじめとする様々な学習場面において、郷土長崎の良さに目を向けさせる指導が着実に展開されているものと考え。 ④各小・中学校において児童生徒や地域の実態に応じた内容で、自然体験活動が展開されている。その実施形態も、学校全体であったり、学年・学級規模であったり、様々である。	
	④自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合	100%	80	82.6	103%		
その他							

2. 28年度取組実績 (H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目 i	郷土学習資料作成事業	H15-	2,946	2,946	2,413	公立中学校1年生及び特別支援学校 中学部1年生	平成29年度版「ふるさと長崎県」を作成し、県内各学校や関係機関に発送した。28年度版からの主な改訂内容は、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産についての内容変更」「養殖の盛んな町の内容変更」「長崎と東アジア」その歴史的接点、の新規掲載等である。	活動指標	作成配付部数(冊)	15,250	14,750	96%	「ふるさと長崎県」の活用について、社会科学の時間や総合的な学習の時間のみならず、朝読書等の短い時間を活用して、読み物資料として本教材を取り扱うなどの工夫した取組を各学校現場で実施し、郷土教育の充実に向けた地道な実践を行った。	○
			14,000	—	—									
	義務教育課		3,110	1,555	2,422			成果指標	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)(%)	90	81.8	90%		
			95	—	—									
取組項目 iii	「しま」体験活動支援事業費	H23-	353	353	1,608	公立小・中学校	平成28年度は、長崎市、大村市、波佐見町の小・中学校や県立中学校の児童生徒780人が本事業により体験活動を実施した。活動先は、壱岐市、五島市の2市である。また、しまの魅力を広く伝えるため、実施校から聞き取った活動内容をまとめ、他の各学校に情報提供を行った。	活動指標	各市町教育委員会に対する説明(回)	2	3	150%	長崎県に生まれながら、「しま」を知らずに県外へ進学・就職していく子どもも多い。参加した780人に本県の特徴である「しま」のよさに触れさせたことは、非常に有意義であると考える。	
			3	—	—									
	義務教育課		485	485	1,615			成果指標	島をもう一度訪れたいと思った参加者(%)	95以上	97	102%		
			95以上	—	—									

取組項目 iii	しまの魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業	H27-29	4,380	4,380	7,238	小学4年～中学3年の児童生徒及びその保護者	県内の子ども、親子を対象に、市町における実行委員会が主体となり実施する「しま」のよさを活かした体験活動を実施することで、参加者同士や「しま」の人々との交流を深めながら、本県の特徴である島地域の自然・歴史・暮らしなどについての理解及びふるさと長崎県の再認識を図った。また、すべての子どもに体験の機会を提供できるよう、就学支援世帯の参加者に対して参加費の補助を行った。	活動指標	H28:子ども・親子コースの参加者合計256人を維持する(人)	256	249	97%	実施市町に対し、補助対象経費の2分の1を補助すると共に、企画段階から積極的にかかわることで、本事業の所期の目的を十分達成できた。また、参加者数の1割程度の就学支援世帯に対し、参加費の全額補助を実施したことで、すべての子どもたちに「しま」での体験の機会を提供することに寄与した。	○
									H29:参加者数(人)	220	—	—		
	生涯学習課		5,728	3,269	7,267			成果指標	この島をもう一度訪れたいと思った参加者(%)	90以上	96.3	107%		
										90以上	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 教科や総合的な学習の時間等における郷土を理解する教育の推進(事業群①)	
社会科をはじめとする各教科においては、学習指導要領を踏まえた学習指導が展開されなければならない、郷土教育に特化した時間を何時間も確保することは現実的に難しい。一方、総合的な学習の時間に「郷土」を素材に扱った学校は少なくはない。今後、子どもの発達段階を十分に捉えた上で、系統的な学習が展開されることが求められる。	
ii) 我が国や郷土の伝統・文化に関する学習の充実(事業群①)	
我が国や郷土の伝統・文化に関する学習については、学習指導要領でも求められているところであり、グローバル化が進むこれからの世の中であるからこそ、その基盤となる資質を養うものである。総合的な学習の時間に取り扱う伝統芸能のみならず、様々な教科等の中で横断的・総合的に展開する必要がある。各学校において、年間指導計画の配列等を工夫するための指導を展開していく必要がある。	
iii) 「しま」のよさを活かした体験活動や地域の人々との交流など学校内外での体験活動を通じたふるさと長崎県の再認識の促進(事業群①④)	
・平成27年度から実施している就学支援世帯の参加者に対する補助制度へのニーズは高い。今後も事業の広域性や公平性を担保しつつ、補助制度の継続は必要である。本県の特徴である「しま」ならではの自然や歴史などを活用した体験活動に加え、「しま」の産業の見学・体験を行うことで、本県への愛着を深め、効果の高い事業展開を行っていく。 ・本事業では、ふるさと長崎のよさを再認識するとともに、参加者相互や地元住民との交流も深めることができ、参加者の満足度も高い。今後は地元の産業体験やふるさと教育、コミュニケーション能力の育成、キャリア教育の推進等を目的とし、学びをさらに深められる内容にする。	

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「—」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業継続の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	郷土学習資料作成事業	—	—	子どもたちの郷土長崎に対する理解と愛情を深めるため、本学習資料の果たす役割は大変大きい。今後も、引き続き内容の充実を図りながら、本学習資料の継続的な活用を行い、子どもたちの郷土長崎に対する愛情を深めていく。	現状維持
取組項目 iii	「しま」体験活動支援事業費	—	—	本事業は平成23年度から展開されており、平成28年度までに5,030人児童生徒が、しま部での体験活動を行った。参加した児童生徒の多くが、日常生活では味わえない体験に感動を覚え、「しま」の良さを感じている。 平成30年度においては、参加児童生徒数を増やすため、引き続き市町と協力し、活動の意義や具体的な実施方法の周知をさらに丁寧に行い、実施校を増やしていく。	現状維持
	しまの魅力に出会う日本の宝「しま」交流支援事業	平成29年度は本土と離島の子どもたちや離島の高校生ボランティア、本土の大学生ボランティアの交流を主眼において、離島活性化交付金を活用して実施する。 新たな取組として、全市(対馬市、壱岐市、五島市)における地元高校生ボランティアの実施、地元小中学生との交流、地元産業の見学体験、地元の若手教職員の参画を実施し、ふるさと長崎県の再認識の促進はもとより、交流人口の促進・拡大や地元の活性化を目指す。	—	平成29年度に終期が到来するが、本事業は次世代を担う児童生徒に体験や交流を通して、本県の特徴である離島地域の自然・歴史・暮らし・産業への理解を深めさせることで、国境離島への関心を高め、その重要性を認識させることが県の責務であるため、該当市町と連携しながら事業を継続する。	現状維持